

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

黒字……目標値達成
赤字…目標値未達成

No	交付対象事業 の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金 の種類	実績(決算)額〈単位:円〉			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R7総額	財源内訳		指標		基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R7 目標目安	R7 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針
1	税証明コンビニ交 付事業 《2-2-2》 【税務課】 第2期総合戦略： P28 基本目標Ⅳ-①-2) 未来技術を活用し た新たな取組の推 進	【事業目的】 平成26年度から住民票等のコンビニ交付サービスを実施しているが、新たに税証明の コンビニ交付を可能とし、更なるマイナンバーカードの利用促進と住民の利便性の向上 及び証明発行窓口での人と人との接触機会の軽減を図ることを目的とする。 【事業概要】 税証明書(所得課税証明書、非課税証明書、所得証明)を既存のコンビニ交付システ ムから発行できるようにするためのシステム改修 ・税証明書データ追加構築委託 5,720,000円 ・証明発行プログラム環境構築作業委託 8,866,000円 ・保守点検作業委託 323,400円 【事業期間】 R5 《参考》 R05決算 総事業費 14,909,400円 うちデジ田交付金 7,454,700円	デジタル実 装タイプ	-	-	-	指標 ① 税証明コン ビニ交付 サービス利 用件数	0件 (R4年度)	2,000件 (R7年度)	2,000件	621件	地方創生 に効果が あった	【実績・成果】 R7実績は、システム標準化に伴う 約1カ月弱のサービス停止期間を含 むものであるが、利用実態を分析 すると、交付件数621件のうち326件 (約52.5%)が開庁時間帯の利用で あり、土日祝日や夜間帯における利 用が過半数を占めている(参考R6 実績:47.5%)。このことから、本サー ビスは従来の窓口開庁時間に制約 されない行政サービスとして、利用 者の生活スタイルに即した高い利便 性を発揮していることが明確に示さ れた。 利用促進にあたっては、端末機の 操作説明動画を制作しYouTubeで 公開したり地域のステークホルダー へ協力を依頼するなど、行政単独に とどまらない情報発信体制を構築し たほか、市報掲載や市公式LINEに よるプッシュ型情報発信を組み合わ せることで、紙媒体とデジタル媒体 を横断した網羅的な広報を実施し た。 【課題】 マイナンバーカードの普及により、 従来各種手続き等で必須とされてい た税証明の添付が個人番号の記載 等により省略できるようになってき た。これにより、証明発行全体の交 付枚数も減少してきている(参考R 6:2,893件、R7:2,600件)。今後もこの 傾向は加速していくとともに、コンビ ニ交付件数も伸び悩む要因となっ ている。しかし、実績のとおり市民ニ ーズは高いため今後もサービス内容 について周知していく必要がある。	A-	目標値は達成してい ないが、コンビニ交付 の対象となる証明書全 体の発行件数(約2,300 件)に対しての実績値 (621件)としては評価に 値する。	事業が効 果的であっ たことか ら、取組の 追加等さら に発展さ せる。	R8年度は、J-LIS(地方公共団 体情報システム機構)が主導 し、各自治体間の税証明の広 域交付を可能とするためのシ ステム改修が全国一斉に実施 される。 これに伴い、税証明の取得に 関する利便性は更に高まり、 必然的に交付部数の伸長に つながるものと予想される。 ※広域交付とは、従来は、賦 課基準日(1/1)の住所地と現 住所地在異なる利用者(転出 者)は、前住所地の税証明は 取得することができなかった が、今後は全国のコンビニエ ンスストア等で、前住所地にお ける税証明の取得も可能とな る。
				指標 ② マイナン バーカード 普及率	65% (R4年度)	95% (R7年度)	95%	99%									
				指標 ③ 税証明コン ビニ交付 サービスの 開庁時間 帯利用件 数	0件 (R4年度)	1,500件 (R7年度)	1,500件	326件									
デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 小計 ①			事業数 1	0	0	0											

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

黒字……目標値達成
赤字…目標値未達成

No	交付対象事業 の名称 《款項目》 【担当課】	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金 の種類	実績(決算)額　〈単位:円〉			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性				
				R7総額	財源内訳		指標		基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R7 目標目安	R7 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開		
					交付金	一般財源														
2	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業 《2-1-11》 【防災安全課】	【事業目的】 新潟県と30市町村が連携し、避難所や避難所外の避難者を速やかに把握するためのシステムを構築することで、避難者への速やかな情報提供・物資支援など、被災者支援の向上を図る。 【事業概要】 新潟県及び30市町村が連携し、広域災害時における避難者支援システムを整備・運用する。 また、平時から訓練を実施することで、発災時の円滑な避難者の受け入れ体制を構築する。 【事業期間】 R7年度	デジタル実装型	229,000	114,500	114,500	指標①	専用アプリのダウンロード数	— (R6年度)	180,000回 (R9年度)	2,000 (R7年度)	2,167 (R7年度)	地方創生に効果が あった	【実績・成果】 新潟県及び30市町村が参加した専用アプリが構築され、広域災害時における避難者支援システムが整備されたことから、大規模な災害が発生した場合においても、迅速に避難者の情報を把握し、県・市町村間で情報を瞬時に共有することが可能となった。このシステムにより、避難所の受付業務への負担が軽減された。 【課題】 専用アプリの使用者数の増加を図りながら、市防災訓練などを通じて使用方法の習熟度を向上させる必要がある。	B	アプリの完成がR8年3月であり、運用が開始してからの日数が少ない。そのため、令和7年度の実績値としては未計測等があっても致し方ないと言える。しかしながら、令和7年度の実績値から令和9年度の目標値の達成のためには、より一層の伸展が求められ、利用者の認知拡大等に関する努力が必要である。	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	引き続き、市民向けの啓発活動を実施するとともに、誰もが専用アプリを利用できるように、総合防災訓練や自主防災説明会で周知をはかる必要がある。また、市総合防災訓練で、専用アプリを活用した訓練を年1回以上実施する。		
指標②	イベント等における専用アプリの啓発回数及びイベントの参加人数	— (R6年度)	1回 50人 (R9年度)	1回 50人 (R7年度)	1回 58人 (R7年度)															
指標③	システムを用いた防災訓練の実施回数	— (R6年度)	1回 (R9年度)	1回 (R7年度)	1回 (R7年度)															
指標④	受付時間（短縮される時間）	3分55秒 (R6年度)	10秒 (R9年度)	25秒 (R7年度)	未計測 (R7年度)															
							指標⑤	システムを使った避難訓練に参加した住民の満足度	— (R6年度)	80% (R9年度)	65% (R7年度)	未計測 (R7年度)								
				・事業実施期間: R7年度																
				・交付金交付対象期間: R7年度																
				・検証対象期間: R7～R9年度																

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業 の名称 《款項目》 【担当課】	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金 の種類	実績(決算)額 (単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標 (KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R7総額	交付金	一般財源	指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R7 目標目安	R7 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
3	らくらく窓口証明書 交付サービス導入 事業 《2-3-1》 【市民生活課】	【事業目的】 現在、各種証明書の発行件数のうち、約7割が本庁舎窓口で発行されており、窓口の混雑の一因となっていることから、本庁舎窓口に「らくらく窓口証明発行システム」を導入することにより、「書かない窓口」を実現し証明発行の効率化及び混雑の緩和を図り、窓口における市民の待機時間の短縮を図る。 また、当該システムの利用を通して既存のコンビニ交付サービスの利用促進を図り、地域内に自治体DX化による恩恵の周知・浸透を図る。 【事業概要】 J-LIS「地方公共団体向け窓口申請ツール」を活用した「らくらく窓口証明書交付機」を市役所本庁舎市民生活課窓口に2台設置し、「住民票」「印鑑登録証明書」「戸籍全部事項証明書」「戸籍の附票」の発行を自動化することで窓口における市民の待機時間の短縮を図る。 ・らくらく窓口証明書交付機器(2台) 656,348円 ・らくらく窓口証明書交付サービス 初期設定費 1,232,000円 計 1,888,348円 【計画期間】 R7 《参考》 R7決算 総事業費 1,888,348円 うち交付金(総事業費の1/2) 944,174円	デジタル実装型	1,888,348	944,174	944,174	指標① らくらく窓口証明書交付サービスの利用率	－ % (R6年度)	25% (R9年度)	15% (R7年度)	17.1% (R7年度)	地方創生に非常に効果的であった	【実績・成果】 市役所本庁舎窓口に「らくらく窓口証明書交付機」を2台設置し、住民票、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍の附票の発行を自動化する「書かない窓口」の環境を整備し、令和8年3月17日から運用を開始した。 マイナンバーカードをかざすことで申請書の記入が不要となり、証明書を短時間で取得できる仕組みを構築した。その結果、窓口の混雑緩和や住民の利便性・満足度の向上、並びに職員の事務負担軽減や業務効率化につながることが期待される。 【課題】 「書かない窓口」の利便性や利用方法について十分な周知に至っていないことから、利用の一層の促進に向け、幅広い世代に対する効果的な情報発信が必要である。 また、現在、受付発券機付近に職員を配置し、マイナンバーカードの持参を確認した上で、「らくらく窓口証明書交付機」の利用案内を行っている。今後は、利用者自身が機器を認識し、円滑に利用できるよう、分かりやすい表示や案内の工夫等により、職員の補助によらない運用への移行が必要である。	A	R8.3月運用開始により、証明書取得の需要が高い時期に実績として現れ、待ち時間の短縮もできたことは評価できる。 新しいサービスに慣れない層に対して、利便性等を周知する取り組みを今後期待したい。	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	「書かない窓口」のさらなる定着に向け、利便性や利用方法に関する周知を強化するとともに、窓口における案内表示の工夫や動線の見直しにより、利用者が自ら円滑に機器を利用できる環境の整備を進める。あわせて、操作に不慣れな利用者へのサポートを継続しつつ、段階的に職員の補助に過度に依存しない運用へ移行する。 さらに、今年度実施予定の証明書手数料のキャッシュレス化により、窓口手続のデジタル化を一層推進し、利便性向上と事務効率化の両立を図る。
新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装タイプ) 小計 ②				事業数 2	2,117,348	1,058,674	1,058,674										

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業 の名称 《款項目》 【担当課】	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金 の種類	実績(決算)額　＜単位:円＞			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R7総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R7 目標目安	R7 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
交付金		一般財源															
4	避難所環境改善事業 《2-1-11》 【防災安全課】	【事業目的】 指定避難所に簡易ベッド、間仕切りテントを配備し、避難所の生活環境の改善を図ることにより、市民の安全・安心な暮らしの確保する。 【事業概要】 避難所の生活環境を改善するため以下の備品を配備する。 ・簡易ベッド　2,200台 ・間仕切りテント　390台 【事業期間】 R7	地域防災緊急整備型	35,310,000	17,655,000	17,655,000	指標①	購入した資機材の市総合防災訓練での利用	—	1回 (R9年度)	1回 (R7年度)	1回 (R7年度)	地方創生に効果があった	【実績・成果】 簡易ベッド及び間仕切りテントを指定避難所に分散備蓄をすることができ、避難所におけるプライバシーの確保、感染症対策、災害関連死の防止、要配慮者への対応などが可能となり、避難時の生活環境の改善を図ることができた。 【課題】 避難所運営の主体は、自主防災組織や町内会などの市民となることから、使用方法の熟度を高めていく必要がある。引き続き、市民誰もが、使用可能となるように、総合防災訓練や自主防災説明会で周知をはかる必要がある。 A	整備した資機材の数も国の基準に沿ったものになっており、総合防災訓練も実施している。さらに、目標値をすべて達成したことから一定の評価ができる。	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	引き続き、市民誰もが、使用可能となるように、総合防災訓練や自主防災組織リーダー研修会で周知をはかる必要がある。市総合防災訓練で、避難所設置訓練を年1回以上実施する。自主防災組織の研修会を年5回以上開催する。
指標②	購入した資機材の利用に対する自主防災組織への啓発回数	—	5回 (R9年度)	5回 (R7年度)	5回 (R7年度)												
指標③	防災の取組に関する市民への認知度	—	70% (R9年度)	70% (R7年度)	98.8% (R7年度)												
地域未来交付金(地域防災緊急整備型)　小計　③				事業数　1	35,310,000	17,655,000	17,655,000										

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業 の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金 の種類	実績(決算)額〈単位:円〉			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R7総額	交付金	一般財源	指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R7 目標目安	R7 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
事業紹介	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」 《2-1-3》 《7-1-2》 【企画政策課】 【産業政策課】 <																